

中小企業の振興に関する 主たる施策の実施状況

(山形県中小企業振興条例第10条に基づく年次報告)

令和5年12月

山 形 県

目 次

| | |
|---|----|
| 1. 基本方針 | 1 |
| 2. 令和4年度における中小企業の振興に関する 主たる施策の実施状況 | 2 |
| (1) 中小企業者の経営基盤の強化、経営の革新及び 新たな事業の創出の促進 | 2 |
| (2) 中小企業の振興に資する企業立地及び産業集積の 促進 | 6 |
| (3) 国際的視点に立った中小企業の事業展開の促進 | 8 |
| (4) 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保 | 9 |
| (5) 中小企業に対する資金供給の円滑化 | 13 |
| (6) まちづくりの視点に立った商業の活性化及び 本県の特性である豊かな自然その他の地域資源を 活用した観光の振興や交流の拡大 | 13 |
| (7) 県民が安心して子どもを生み、育てることができ る雇用環境の整備の促進 | 18 |

1. 基本方針（条例第7条関係）

県は、次に掲げる基本方針に基づき、中小企業振興施策を講ずるものとする。

（基本方針）

第7条 県は、第3条に定める基本理念にのっとり、次の各号に掲げる基本方針に基づき、中小企業の振興に関する施策を講ずるものとする。

- （1） 中小企業者の経営基盤の強化、経営の革新及び新たな事業の創出の促進を図ること。
- （2） 中小企業の振興に資する企業立地及び産業集積の促進を図ること。
- （3） 国際的視点に立った中小企業の事業展開の促進を図ること。
- （4） 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること。
- （5） 中小企業に対する資金供給の円滑化を図ること。
- （6） まちづくりの視点に立った商業の活性化及び本県の特徴である豊かな自然その他の地域資源を活用した観光の振興や交流の拡大を通じ、中小企業の振興を図ること。
- （7） 県民が安心して子どもを生み、育てることができる雇用環境の整備の促進を図ること。

《参考1：中小企業者等の定義（第2条関係）》

（定義）

第2条 この条例において「中小企業者」とは、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号に掲げるもので、県内に事務所又は事業所を有するものをいう。

2 この条例において「中小企業団体」とは、商工会、商工会議所、中小企業団体中央会その他の中小企業に関する団体をいう。

《参考2：年次報告（第10条関係）》

（年次報告）

第10条 知事は、毎年度、県の中小企業の振興に関する主たる施策の実施状況を議会に報告するとともに、公表するものとする。

2. 令和4年度における中小企業の振興に関する主たる施策の実施状況

(1) 中小企業者の経営基盤の強化、経営の革新及び新たな事業の創出の促進

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|---|---|---|---|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| ○ 起業家・スタートアップ企業の創出 | | | |
| 県の支援による創業 件数 70件 <上記目標に対する実績> 76件 【産業創造振興課】 【商業振興・経営支援課】 | <ul style="list-style-type: none"> 新規創業のための相談窓口「スタートアップステーション・ジョージ山形」を設置 延利用者数 4,848名 (地方創生推進交付金充当事業) 最上地域をモデルエリアに、地域課題解決型ビジネスの創出を目指した取組みを実施 令和4年度に創出した事業数 3件 (地方創生推進交付金充当事業) 商工会議所を中心とした創業支援ネットワークを県内7地域に組織し、若者や女性、UIターン希望者等による創業を支援 支援件数 49件 (地方創生推進交付金充当事業) 本県産業に活力を生み出すスタートアップ(創業)人材の育成に向けて、産学官金が一体となった支援チームにより創業を支援 (地方創生推進交付金充当事業) 情報化・デザイン関連産業振興、新規創業、新分野進出を支援する産業創造支援センターを管理運営 | 起業支援・県内定着促進事業費 167,026,000円 の一部 新ビジネス創出加速化事業費 30,488,000円 創業者・小規模事業者総合応援事業費 34,004,000円 山形の未来を担う産業人材創出事業費 21,409,000円 の一部 山形県産業創造支援センター運営事業費 12,997,000円 | 158,921,063円 の一部 30,109,750円 28,241,524円 19,239,055円 の一部 12,950,620円 |
| ○ 地域をマーケットとして雇用創出と所得循環を担う産業の振興 | | | |
| 県の支援による商業・サービス業の新事業創出数 17件 <上記目標に対する実績> 61件 【産業創造振興課】 【商業振興・経営支援課】 | <ul style="list-style-type: none"> 中小企業パワーアップ補助金により、新製品や新技術の開発、設備投資、Eコマースや地域商社を活用した販路開拓を支援 採択件数 526件 (地方創生推進交付金充当事業) 商工会議所、商工会等が行う県内小規模事業者の経営改善に向けた相談・指導の体制整備や事業に要する経費を助成 山形県中小企業団体中央会が実施する事業協同組合等の連携組織に対する指導やセミナー開催などの経費を助成 市町村が消費喚起のために実施するプレミアム商品券等の発行事業を支援し、県内での消費活動を喚起 新型コロナウイルス感染症の影響による売上等の減少に加え、原油価格・物価高騰により経費が増加した県内中小企業・小規模事業者に対し、事業継続を支援するための給付金を支給 延支給件数 23,505件 県内産業活動を支える基盤である運送事業者に対し、燃料油価格の高騰による影響を緩和するための給付金を支給 延支給件数 1,889件 | ポストコロナ中小企業パワーアップ事業費 542,520,000円 の一部 小規模事業者対策費 1,154,238,000円 連携組織対策費 122,359,000円 地域消費喚起推進事業費 1,481,048,000円 原油価格・物価高騰緊急支援事業費 1,972,039,000円 運送事業者原油価格高騰支援事業費 1,657,600,000円 | 415,760,987円 の一部 1,142,573,584円 116,378,113円 1,425,041,000円 1,950,234,200円 1,648,158,814円 |

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|---|---|---|--|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| ○ 先端技術の活用等によるイノベーションの創出 | | | |
| I o Tイノベーションセンターの利用件数 6,000件 <上記目標に対する実績> 6,904件 【産業技術イノベーション課】 | <ul style="list-style-type: none"> ・ I Tコーディネータを4名養成するとともに、A I活用アドバイザーを4回派遣 (地方創生推進交付金充当事業) ・ 県内中小企業を対象にI o T、A I等の利活用に向けたセミナー等を計6回開催 (地方創生推進交付金充当事業) ・ 産学官連携コーディネータを2名配置し、公設試験研究機関等のシーズと企業のニーズのマッチング等を実施 ・ I o Tの導入に向けて、ロボット導入の推進役となるロボットシステムインテグレータ企業の育成と、I o T等の導入を前提とした生産改善についての知識を持つ人材の育成のための研修を実施 ・ I o T製品開発をワンストップで支援するI o Tイノベーションセンターにおいて、設備貸出のほか、共同研究や研修を実施 ・ 工業技術センターにおいて34件の製品化支援を実施 ・ 工業技術センターにおける地域企業ニーズに応じた試験研究開発を実施 | 情報サービス産業振興事業費 5,022,000円 ものづくり産業新活力創出事業費 44,800,000円 の一部 人材確保・生産性向上推進事業費 34,100,000円 の一部 工業技術センター試験研究費 113,976,000円 自動車キーテクノロジー支援研究開発事業費 5,683,000円 環境・エネルギー関連技術研究開発事業費 7,155,000円 やまがたフードセンシング活用事業費 9,612,000円 ロボット応用システム開発事業費 718,000円 医療ものづくり技術開発事業費 4,305,000円 | 3,196,121円 41,469,303円 の一部 32,698,849円 の一部 110,698,148円 5,585,145円 7,095,242円 9,503,531円 700,868円 4,303,800円 |
| ○ 新たな事業の創出をけん引する人材の育成・確保 | | | |
| プロフェッショナル人材戦略拠点によるマッチング件数 (累計) 329件 <上記目標に対する実績> 513件 【商業振興・経営支援課】 【産業技術イノベーション課】 | <ul style="list-style-type: none"> ・ プロフェッショナル人材戦略拠点により、副業・兼業人材等の県外の人材と県内企業とのマッチングを支援 (地方創生推進交付金充当事業) ・ 将来の山形の産業を担う子どもたちの育成に向けて青少年発明クラブの活動を支援 | プロフェッショナル人材戦略推進事業費 36,070,000円 山形の未来を担う産業人材創出事業費 21,409,000円 の一部 | 35,010,054円 19,239,055円 の一部 |
| ○ I C Tの積極的・効果的な利活用による県民生活の質や地域産業の生産性の向上 | | | |
| 山形県オープンデータカタログに掲載するオープンデータセット数(累計) 260件 <上記目標に対する実績> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 「Y a m a g a t a 幸せデジタル化構想」に基づき、県庁各部署のデジタル化関連事業の進捗を把握するとともに、支援が必要な事業に対して外部専門人材「デジタルアドバイザー」による助言を実施 (地方創生推進交付金充当事業) | デジタル化推進事業費 16,643,000円 の一部 電子県庁推進事業費 113,742,000円 | 15,246,698円 の一部 112,141,508円 |

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|---|---|---|--------------------|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| 276件 【みらい企画創造部】 | <ul style="list-style-type: none"> 産学官金で組織されるコンソーシアムと連携し、県や市町村等における県内のデジタル化の事例や、デジタル関連情報を総合的に発信するサイト「ヤマガタデジタルニュース」を開設するとともに、県民・企業等からのデジタルに関する相談やオープンデータに係る意見を受けられるように、同サイト上に窓口を設置 (地方創生推進交付金充当事業) 各種統計情報をオープンデータ化してホームページ上に掲載 行政手続きのオンライン化について、説明会や研修を開催 | の一部 | の一部 |
| ○ 消費者保護の推進 | | | |
| 食の安全・安心の確保 【防災くらし安心部】 | <ul style="list-style-type: none"> 「食の安全推進会議」の開催による消費者、食品等事業者、生産者の食の安全・安心に関する相互理解の促進（2回開催） 出張セミナーや食の安全ほっとインフォメーションの定期発行（12回）による情報提供 | 食の安全安心推進事業費 639,000円 | 324,425円 |
| ○ 地球温暖化を防ぐ脱炭素社会づくり | | | |
| 温室効果ガス排出量削減率（平成25年度対比） 22.4% 〈上記目標に対する実績〉 25.8%（令和2年度） 【環境エネルギー部】 | <ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルの実現に向けて、「カーボンニュートラルやまがた県民運動」を展開するとともに、「山形県脱炭素社会づくり条例」を制定（令和5年4月1日施行） | カーボンニュートラル県民アクション推進事業費 53,521,000円 の一部 | 43,405,394円 の一部 |
| ○ 再生可能エネルギーの導入拡大 | | | |
| 再生可能エネルギーなど新たなエネルギーの開発量（累計） 74.1万kW 〈上記目標に対する実績〉 69.3万kW 【環境エネルギー部】 | <ul style="list-style-type: none"> 市町村と連携して事業者が行う小水力発電の事業可能性調査に対して助成（1件） 遊佐町沖及び酒田市沖における地域協調型の洋上風力発電導入を推進 家庭・事業所への再生可能エネルギー導入を促進するため、再生可能エネルギー設備の設置に対して助成（729件） 再エネ熱の供給事業の導入を支援するための事業可能性調査を実施（2件） | 地域連携型再生可能エネルギー開発促進事業費 750,000円 750,000円 洋上風力発電推進事業費 4,835,000円 2,933,580円 再生可能エネルギー等設備導入促進事業費 315,795,000円 147,685,800円 再生可能エネルギー未利用熱等利活用推進事業費 5,290,000円 5,208,500円 | |
| ○ 環境負荷を軽減する地域づくり | | | |
| 1人1日当たりのごみ（一般廃棄物）の排出量の発生抑制 876g以下 | <ul style="list-style-type: none"> 事業者の産業廃棄物の減量化、資源化の促進支援に向けた3R推進環境コーディネーターによる事業者訪問（件数276件）を積極的に実施 | 循環型産業創出育成・基盤整備事業費 14,335,000円 の一部 | 11,584,611円 の一部 |

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|---|---|---|---|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| <上記目標に対する実績> 904 g (令和3年度) 【環境エネルギー部】 | <ul style="list-style-type: none"> 3 R 研究開発 (3 件) 及び循環型産業施設整備 (1 件) に対して助成 県内で製造・加工されるリサイクル製品の普及を図るため、県がリサイクル製品を認定 (新規認定 2 製品、合計 54 製品) | 循環型産業販路拡大 推進事業費 1,486,000円 の一部 | 1,406,047円 の一部 |
| ○ 6次産業化の展開などによる付加価値の向上 | | | |
| 6次産業化付加価値額 625億円 <上記目標に対する実績> 606億円 (令和2年) 【農林水産部】 | <ul style="list-style-type: none"> 6次産業化支援機関と連携し、農林漁業者と食品製造業者等との県産農林水産物の取引拡大に向けた交流会等を実施 デジタル技術を活用した販路拡大等に取り組む産地直売所や観光農園等7社に対して、ウェブサイトの開設等への支援を実施 (地方創生推進交付金充当事業) 県産農林水産物を活用した県内食品製造業者による新商品開発への支援や優良事例の顕彰を行うとともに、販路開拓・拡大に向けた大型食品展示会への出展等の支援を実施 (地方創生推進交付金充当事業) 県産米粉の利用拡大に向けて、米粉の商品開発技術研修、商品開発支援及び販売促進プロモーションを実施 | 6次産業化総合推進 事業費 48,434,000円 の一部 農林水産デジタル化 推進事業費 69,568,000円 の一部 山形のうまいもの商 品力強化事業費 5,232,000円 山形のうまいもの販 売力強化事業費 12,336,000円 利用拡大“米粉チャ レンジ”事業費 19,111,000円 の一部 | 45,008,682円 の一部 45,231,802円 の一部 4,908,308円 11,675,400円 16,002,227円 の一部 |
| 産地直売所販売額 131億円 <上記目標に対する実績> 130億円 【農林水産部】 | <ul style="list-style-type: none"> 農林漁業者による6次産業化の取組みを推進するため、6次産業化支援機関や食品加工相談窓口、食品加工支援チーム等が、芽出しから施設整備までの各段階に応じた支援を行うとともに、アドバイザー派遣等による経営面を含めたフォローアップを実施 (地方創生推進交付金充当事業) | 6次産業化総合推進 事業費 48,434,000円 の一部 山形のうまいもの創 造支援事業費 24,756,000円 | 45,008,682円 の一部 21,768,397円 |
| ○ 関係機関と企業との連携による「村山イノベーション」の促進 | | | |
| ものづくり支援施策 を活用し新たな事業 や業務の改善に取り 組む企業数 220件 <上記目標に対する実績> 229件 【村山総合支庁】 | <ul style="list-style-type: none"> 村山インダストリー倶楽部による企業経営セミナー、先進企業視察・情報交換会及び企業間連携グループ勉強会を開催 地域コーディネーターを中心に、地域企業に対して、施策情報の提供や課題解決に向けた支援を実施 | | |
| ○ 最上地域が誇る地域特産物の生産振興とブランド化の推進 | | | |
| 地域資源を活用した 6次産業化の商品開 発・事業化件数 (累計) 9件 <上記目標に対する実績> 13件 【最上総合支庁】 | <ul style="list-style-type: none"> 商品開発に向けた必要な技術等の情報提供・助言などの個別支援を実施 (6件) 最上伝承野菜について、ブランド化等を推進するため、フェア等関連イベントを実施するとともに、HP・SNS等で情報を発信 特用林産物の消費拡大に向けて、鮭川小学校できのこ学習会を開催 (1回、参加者30人) 総合支庁の食堂と連携し、きのこを使ったメ | | |

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|--|--|-----|-----|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| | ニューをPR（レシピ5件開発） | | |
| ○ 高い付加価値を創出するものづくり産業の競争力の強化 | | | |
| 置賜地域の製造業付加価値額 2,785億円 <上記目標に対する実績> 2,535億円 （令和2年速報値） 置賜地域における企業連携数（累計） 4グループ <上記目標に対する実績> 4グループ 【置賜総合支庁】 | <ul style="list-style-type: none"> 山形大学工学部が有する新技術等の移転促進のための勉強会を開催 管内企業グループの立ち上げにつなげる勉強会や、企業が共同で行う製品開発や取引拡大等に向けた活動への支援を実施 | | |
| ○ 競争力の高い稼げる農業と「農と食」の連携による魅力の向上 | | | |
| 地域農産物を活用した新商品の開発数（累計） 21点 <上記目標に対する実績> 21点 【置賜総合支庁】 | <ul style="list-style-type: none"> 商品開発に取り組む団体等に対する、加工・保存等の技術支援研修会を開催 6次産業化に取り組む農林漁業者等を対象に地域の特色ある農産加工品の開発等に係る研修会や専門家による求評会等を開催 | | |
| ○ 庄内地域発の「イノベーション」の促進 | | | |
| 製造業従事者一人当たり付加価値額 1,960万円 <上記目標に対する実績> 1,286万円 （令和2年確報値） 【庄内総合支庁】 | <ul style="list-style-type: none"> 管内企業の取引機会の拡大やデジタル技術、各種補助金の活用等を支援しながら、企業の生産性向上や付加価値額増大の取組みを促進 | | |

(2) 中小企業の振興に資する企業立地及び産業集積の促進

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|---|--|---|--|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| ○ 企業誘致の推進と県内企業の設備投資の拡大 | | | |
| 企業立地件数 100件 （令和2～6年合計） <上記目標に対する実績> 62件（令和2～4年） 【産業創造振興課】 | <ul style="list-style-type: none"> 本県の強みを活かせる分野や、今後成長が期待できる分野に重点を置いた企業誘致活動を実施 | 企業立地促進事業費 1,530,361,000円 企業誘致活動促進事業費 6,793,000円 企業誘致連携強化推進事業費 2,950,000円 | 1,517,376,000円 5,263,589円 2,815,000円 |
| ○ 成長期待分野におけるイノベーションの創出 | | | |
| 有機エレクトロニクス | 有機EL照明パネル及び有機ELディスプレイ | 有機エレクトロニクス | |

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|--|--|---|--|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| ス分野における県内企業との共同研究等 実施件数 22件 <上記目標に対する実績> 22件 【産業技術イノベーション課】 | イ関連製品の開発・事業化のための実証施設を運営 ・産学官連携コーディネータを2名配置し、有機エレクトロニクス分野における県内企業の製品開発や山形大学と県内企業の共同研究を支援 (地方創生推進交付金充当事業) | ス関連産業集積促進事業費 81,486,000円 | 80,671,202円 |
| 慶應義塾大学先端生命科学研究soと県内企業等との共同研究等 実施件数 24件 <上記目標に対する実績> 21件 【産業技術イノベーション課】 | ・慶應義塾大学先端生命科学研究soの世界トップレベルの研究水準を維持・発展させるため、同研究soの研究教育活動に対し補助金を交付 ・バイオクラスター形成推進会議の下、県内の産学官金が連携し、バイオ研究成果の活用を推進 ・コーディネーター2名を庄内地域産業振興センターに、1名を山形県産業技術振興機構にそれぞれ配置し、企業等の開発ニーズと研究シーズのマッチングを促進 (地方創生推進交付金充当事業) ・共同研究シーズ事業化支援事業により、共同研究の芽出しから、事業化、市場参入後の事業拡大まで、一貫した支援を実施 (地方創生推進交付金充当事業) ・国立がん研究センターの連携研究拠点によるがん研究を推進 (地方創生推進交付金充当事業) | 先端生命科学研究so教育研究支援事業費 350,100,000円 バイオクラスター形成促進事業費 45,640,000円 がんメタボローム研究推進支援事業費 96,727,000円 | 350,073,162円 44,035,367円 95,768,308円 |
| 成長期待分野に新たに参入する県内企業数(累計) 217社 <上記目標に対する実績> 291社 【産業技術イノベーション課】 | ・医療機器等開発に対する県内企業への助成(3件)や生産効率の改善・販路開拓を支援 (地方創生推進交付金充当事業) ・県内企業の生産性の向上を図りながら、人材育成研修の開催、製品開発等に対する助成、マッチングの実施等により高い付加価値を生み出せる分野等への参入や取引拡大を促進 (地方創生推進交付金充当事業) ・県内企業の受発注量の拡大に向け、各企業への訪問、受発注情報の提供、相談対応等による取引あっせんを実施 (地方創生推進交付金充当事業) ・県内企業の次世代自動車関連産業への参入促進に向けたプロジェクト推進体制の構築、新技術・新製品の開発支援等 (地方創生推進交付金充当事業) ・東北及び北海道と連携した自動車関連技術の展示商談会や、オンライン併用での広域商談会・取引商談会の開催により取引拡大を支援 (地方創生推進交付金充当事業) | ものづくり産業新活力創出事業費 44,800,000円 中小企業販路開拓促進事業費 28,940,000円 の一部 中小企業取引支援対策事業費 8,368,000円 次世代自動車参入促進プロジェクト事業費 11,832,000円 自動車関連産業集積促進事業費 12,698,000円 自動車航空機・DX・脱炭素化関連設備貸与事業費 91,595,000円 | 41,469,303円 27,118,332円 の一部 7,822,486円 11,474,383円 10,593,069円 89,289,090円 |
| ○ 競争力のあるものづくり産業群の形成 | | | |
| 工業技術センターによる技術移転件数 60件 | ・中小企業パワーアップ補助金により、新製品や新技術の開発、設備投資、Eコマースや地域商社を活用した販路開拓を支援 | ポストコロナ中小企業パワーアップ事業費 | |

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|---|--|---|---|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| <上記目標に対する実績> 72件 【産業技術イノベーション課】 【商業振興・経営支援課】 | 採択件数 526件 (地方創生推進交付金充当事業) ・山形エクセレントデザイン2021の受賞作品の展示により、山形デザインの認知度向上を図るとともに、製品の販路開拓及びブラッシュアップの手法に関するワークショップを開催(計5回、7社が参加) ・山形県企業振興公社が実施する県内の中小企業を対象とした設備貸与事業に係る原資を貸付(2件) ・山形県企業振興公社に経営支援アドバイザー(3名)及び専門支援コーディネーター(4名)を配置するなど、県内企業の経営課題の解決と発展・成長に向けた支援を実施 | 542,520,000円 の一部 デザイン振興事業費 5,034,000円 工業技術力整備機械貸与助成事業費 90,477,000円 経営基盤強化体制整備事業費 33,663,000円 | 415,760,987円 の一部 5,008,509円 72,404,000円 32,554,404円 |

(3) 国際的視点に立った中小企業の事業展開の促進

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|--|---|--|--|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| ○ 広域的なマーケットの開拓 | | | |
| 県産品の輸出額(一般社団法人山形県国際経済振興機構支援分) 507,000千円 <上記目標に対する実績> 490,702千円 【県産品流通戦略課】 | ・県産工芸品の魅力向上と海外販路開拓に向けたフランス及び台湾でのテストマーケティングを実施 フランス 参加企業数 15社 台湾 参加企業数 10社 ・台湾・中国・香港・韓国・ASEANの各地域への県産品輸出に向けた商談会、販売プロモーション、県内事業者と海外ECバイヤーとの商談会を実施し、海外展開を支援 ・輸出支援機関の運営体制を整備し、県内事業者の海外取引や県産品輸出拡大を支援 | 県産工芸品海外テストマーケティング事業費 8,641,000円 県産品輸出戦略事業費 22,694,000円 経済国際化推進体制整備事業費 22,827,000円 | 8,628,326円 22,087,567円 22,376,656円 |
| ○ 国際ネットワークの形成促進 | | | |
| 酒田港国際定期コンテナ航路貨物量 31,700TEU <上記目標に対する実績> 13,763TEU 【県産品流通戦略課】 | ・酒田港国際定期コンテナ航路の利用拡大に向け、新規・継続利用荷主への助成や機会を捉えながらの酒田港の情報発信など、官民一体となったポートセールスを展開するとともに、荷主の利便性向上のため、国際コンテナ航路の充実に向けた働きかけを実施(地方創生推進交付金充当事業) | 酒田港国際物流拠点化推進事業費 16,590,000円 | 16,590,000円 |
| ○ 6次産業化の展開などによる付加価値の向上 | | | |
| 県産農産物の輸出額 1,300百万円 <上記目標に対する実績> 1,051百万円 【農林水産部】 | ・山形県国際経済振興機構を核とし、県内事業者と海外バイヤーとの商談支援や、台湾、香港、ASEAN諸国を中心に、県内事業者による農産物の販売プロモーションの支援を実施 ・輸出セミナーの開催や、国別輸出アクションプラン(マレーシア・タイ・北米・シンガポール・EU・台湾・中国・香港)の活用により、新規輸出取組者の掘り起こしを実施 ・米国カリフォルニア州やハワイ州において、 | 県産農産物・食品輸出拡大強化事業費 34,072,000円 の一部 県産米等輸出拡大強化事業費 7,585,000円 の一部 | 32,614,791円 の一部 7,568,390円 の一部 |

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|--------|--|-----|-----|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| | 「つや姫」や県産農産物を使用した加工食品の販売プロモーションを実施 (地方創生推進交付金充当事業) | | |

(4) 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|---|---|---|--|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| ○ 起業家・スタートアップ企業の創出（再掲） | | | |
| 県の支援による創業 件数 70件 <上記目標に対する実績> 76件 【産業創造振興課】 【商業振興・経営支援課】 | <ul style="list-style-type: none"> 新規創業のための相談窓口にコワーキングスペースを併設した「スタートアップステーション・ジョージ山形」を設置 延利用者数 4,848名 (地方創生推進交付金充当事業) 最上地域をモデルエリアに、地域課題解決型ビジネスの創出を目指した取組みを実施 令和4年度に創出した事業数 3件 (地方創生推進交付金充当事業) 商工会議所を中心とした創業支援ネットワークを県内7地域に組織し、若者や女性、UIターン希望者等による創業を支援 支援件数 49件 (地方創生推進交付金充当事業) 本県産業に活力を生み出すスタートアップ(創業)人材の育成に向けて、産学官金が一体となった支援チームにより創業を支援 (地方創生推進交付金充当事業) 情報化・デザイン関連産業振興、新規創業、新分野進出を支援する産業創造支援センターを管理運営 | 起業支援・県内定着促進事業費 167,026,000円 の一部 新ビジネス創出加速化事業費 30,488,000円 創業者・小規模事業者総合応援事業費 34,004,000円 山形の未来を担う産業人材創出事業費 21,409,000円 の一部 山形県産業創造支援センター運営事業費 12,997,000円 | 158,921,063円 の一部 30,109,750円 28,241,524円 19,239,055円 の一部 12,950,620円 |
| ○ 新たな事業の創出をけん引する人材の育成・確保（再掲） | | | |
| プロフェッショナル人材戦略拠点によるマッチング件数 (累計) 329件 <上記目標に対する実績> 513件 【商業振興・経営支援課】 【産業技術イノベーション課】 | <ul style="list-style-type: none"> プロフェッショナル人材戦略拠点により、副業・兼業人材等の県外の人材と県内企業とのマッチングを支援 (地方創生推進交付金充当事業) 将来の山形の産業を担う子どもたちの育成に向けて青少年発明クラブの活動を支援 | プロフェッショナル人材戦略推進事業費 36,070,000円 山形の未来を担う産業人材創出事業費 21,409,000円 の一部 | 35,010,054円 19,239,055円 の一部 |
| ○ 円滑な事業承継の促進 | | | |
| 県の支援による県内企業の事業承継マッチング数 19件 <上記目標に対する実績> 30件 【産業創造振興 | <ul style="list-style-type: none"> 山形県企業振興公社が国の委託を受けて実施している事業承継・引継ぎ支援センターにおいて、事業承継診断から個別支援までをワンストップで支援 地場産業・伝統工芸品産業への就業体験プログラムを実施 応募者数 38名 | 伝統工芸品販路開拓事業費 3,340,000円 の一部 | 2,374,666円 の一部 |

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|--|---|---|--|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| 課】 【商業振興・経営支援課】 【県産品流通戦略課】 | | | |
| ○ 多様なライフスタイルの提案・発信 | | | |
| 移住・交流ポータルサイト「やまがた暮らし情報館」トップページのアクセス件数 120,000件 <上記目標に対する実績> 251,552件 【みらい企画創造部】 | <ul style="list-style-type: none"> インターネット・SNS広告を活用し、移住・交流ポータルサイト「やまがた暮らし情報館」への誘導を強化 市町村と連携しイベント、セミナーを開催 インフルエンサーを活用し、本県の魅力を発信 (地方創生推進交付金充当事業) | 移住定住・人材確保戦略的展開事業費 153,656,000円 の一部 移住・関係人口創出拡大推進事業費 3,616,000円 の一部 | 145,275,434円 の一部 2,894,214円 の一部 |
| ○ 移住・定住の促進 | | | |
| 県の移住相談窓口を通じた県外からの移住者数 150人 <上記目標に対する実績> 268人 【みらい企画創造部】 | <ul style="list-style-type: none"> 「一般社団法人ふるさと山形移住・定住推進センター」を中心に県・市町村・産業界・大学等オール山形で移住施策を展開し、オンラインも活用してイベント、セミナーを開催 移住希望者一人ひとりへの丁寧な相談対応を実施 市町村、移住・人材確保等の関係機関が一堂に会し、本県への移住・就業の様々な相談に応える首都圏UIターンフェアを開催 山形らしい移住促進策の一体的展開として、「住・食・職」の支援を実施 (地方創生推進交付金充当事業) | 移住定住・人材確保戦略的展開事業費 153,656,000円 の一部 移住・関係人口創出拡大推進事業費 3,616,000円 の一部 | 145,275,434円 の一部 2,894,214円 の一部 |
| ○ 「関係人口」の創出・拡大 | | | |
| 県内で展開される移住・定住を目的とした短期滞在プログラム数 55プログラム <上記目標に対する実績> 31プログラム 【みらい企画創造部】 | <ul style="list-style-type: none"> 市町村と連携した山形の暮らしと仕事の体験プログラムを実施 県全体での移住・定住、関係人口創出拡大策の底上げを図る「ヤマガタ移住・定住大学」を開催 本県出身の県外在住学生へ県産米の支援を実施 (地方創生推進交付金充当事業) | 移住定住・人材確保戦略的展開事業費 153,656,000円 の一部 移住・関係人口創出拡大推進事業費 3,616,000円 の一部 | 145,275,434円 の一部 2,894,214円 の一部 |
| ○ 外国人材の受入れ拡大 | | | |
| 外国人留学生の県内受入数 <実績> 279人 ※新型コロナ感染拡大を踏まえ、目標未設定 【みらい企画創造部】 | <ul style="list-style-type: none"> 県内5か所で「YAMAGATA Youth Summit」を開催し、その模様をYouTube配信 (地方創生推進交付金充当事業) 県、高等教育機関、県内企業の連携により、「やまがたグローバル人材育成コンソーシアム」を設立し、留学生のサポート体制を構築 (地方創生推進交付金充当事業) 本県で就職を希望する留学生への経済的支援 | グローバル化推進事業費 28,266,000円 の一部 留学生受入拡大推進事業費 7,119,000円 の一部 外国人総合相談ワン | 26,878,425円 の一部 6,908,785円 の一部 |

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|--|---|---|---|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| | として月2万円の奨学金を支給 ・「やまがた留学ポータルサイト」及び「やまがた留学オンラインフェア」による「留学するなら山形県」の認知度向上に向けた情報発信の実施 ・外国人総合相談ワンストップセンターにおいて、県内在住外国人等を対象とした生活・就労等に関する情報提供・相談を実施 | ストップセンター運営事業費 8,284,000円 の一部 | 8,217,000円 の一部 |
| ○ ICTの早期実装に向けた推進環境の整備 | | | |
| ICT利活用の促進に向けた民間事業者及び市町村を対象とした研修会・ワークショップ等の開催数(累計) 27件 <上記目標に対する実績> 39件 【みらい企画創造部】 | ・情報通信基盤の整備促進のため、携帯電話の不感状況の把握を実施、政府の施策等への提案において、通信事業者に対し、ブロードバンドの高度かつ低廉なサービス提供及び5Gの着実な普及促進について働きかけるとともに支援を拡充することを要望 ・ICT利活用の実務を担う人材の育成及び市町村との先進事例の共有のため、「山形デジタル道場」において研修を実施 ・「デジタル技術専門推進員」及び「デジタルアドバイザー」などの外部デジタル人材を活用し、セミナー開催や相談対応により、民間や市町村におけるデジタル化を支援(地方創生推進交付金充当事業) | デジタル化推進事業費 16,643,000円 の一部 情報システム全体最適化推進事業費 251,368,000円 の一部 | 15,246,698円 の一部 250,679,676円 の一部 |
| ○ 誰もが安全にICTを利活用できる環境づくり | | | |
| ICTリテラシーに関する県民向けセミナー・研修会等の開催数 5件 <上記目標に対する実績> 5件 【みらい企画創造部】 | ・産学官金で組織されるコンソーシアムと連携し、デジタル化の普及啓発を目的としたセミナー・研修会を開催(地方創生推進交付金充当事業) ・「デジタル技術専門推進員」と連携し、県職員・市町村職員に向けて、業務でのちょっとしたデジタルの課題解決のためのアイデア集「デジタルマガジン」を発行 | デジタル化推進事業費 16,643,000円 の一部 | 15,246,698円 の一部 |
| ○ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承 | | | |
| 山岳観光地観光者数 888千人 <上記目標に対する実績> 488千人(令和3年度) 【環境エネルギー部】 | ・環境問題に取り組む人材を育成するため、地域において優良な環境保全活動を行った団体を顕彰するとともに、環境学習を支援している企業等を環境学習支援団体として認定(新規認定4団体(合計52団体)) | 環境教育推進事業費 7,661,000円 の一部 | 7,091,349円 の一部 |
| ○ 「村山」の未来を支える人材の確保と育成 | | | |
| 若者の定着促進に関する企業情報などの情報発信サイト閲覧数 45,000件 <上記目標に対する実績> 67,469件 【村山総合支庁】 | ・山形大学の学生が、管内企業を訪問・取材し、地域で働く良さや地元企業の特徴等について、動画も活用してSNSで若者に向けて企業情報を発信 | | |

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|---|---|---------------------------------------|-------------------|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| ○ 地域への愛着と誇りの醸成による若者の定着・回帰の促進 | | | |
| 多様な学びと交流の場への高校生の参加数（累計） 2,700人 〈上記目標に対する実績〉 2,816人 【最上総合支庁】 | ・「高校生が旅立つ前に学ぶコト」をキャッチフレーズに、県・市町村、教育機関、経済団体等で組織する「新庄・最上ジモト大学推進コンソーシアム」が主催し、「新庄・最上ジモト大学」のプログラムを実施（40プログラム、参加者延べ781人） | 新庄・最上ジモト大学推進事業費 400,000円 | 400,000円 |
| ○ 最上地域の産業をけん引していく人材の育成・確保 | | | |
| 林業関係従事者数 330人 〈上記目標に対する実績〉 346人 【最上総合支庁】 | ・林業・木材産業関連企業による就業に関する合同説明会への参加を促進 ・山形森林管理局最上支署との合同による、林業労働災害防止に向けた労働災害意見交換会を開催（1回、参加者48人） | | |
| ○ 郷土愛を育み、互いに輝きあう地域づくりの推進 | | | |
| 置賜地域の高校卒業者の県内定着率（地元就職率） 79.2% 〈上記目標に対する実績〉 75.9% 【置賜総合支庁】 | ・若者の管内定着を促進するため、管内3大学の学生及び4実業高校の生徒を対象に企業見学会（バスツアー）を開催 ・企業が学校に出向き仕事を模擬的に体験してもらう職業体験会（ワクワクワーク）について、高校生に加え、初めて中学生向けに開催 ・地元企業の情報に触れる機会の少ない進学校の生徒を対象に地域企業経営者の講演会を開催 | | |
| ○ 次代を担う若者の地元定着促進に向けた取組みの強化 | | | |
| 庄内地域の高校卒業者の県内定着率と県平均との差 △4ポイント 〈上記目標に対する実績〉 △8.5ポイント 【庄内総合支庁】 | ・「庄内若者定着促進会議」を通じて、産・学・官・金・労・言の各界と危機感を共有し、連携を強化しながら、地域の維持発展に不可欠な若者の定着・回帰を促進 ・高校生と地元企業との交流会を開催（3校、延べ75社、生徒337名参加） ・職業体験会（WAKU WAKU WORK）を開催（中学校15校、高校6校、延べ216社、生徒2,296名参加） ・市町・商工団体等と連携して庄内一円の企業を網羅した「庄内地域版企業採用ガイドブック2024」を発行（106社掲載、4,500部） ・地元定着・回帰の土台となる郷土愛醸成を図るため、高校生を対象としたワークショップ（7校、生徒13名参加）及び発表会を開催 ・小中学生と保護者を対象とした庄内の自然や文化等を深く学習する親子体験講座を開催（計3回、86名参加） | 地域コミュニティ活性化推進事業費 5,952,000円 の一部 | 5,600,283円 の一部 |
| ○ 地域を挙げたふるさと回帰促進に向けた取組みの加速 | | | |
| 25～34歳の社会増減数（転入者数－転出者数） | ・「庄内若者定着促進会議」を通じて、産・学・官・金・労・言の各界と危機感を共有し、連携を強化しながら、地域の維持発展に不可 | 地域コミュニティ活性化推進事業費 5,952,000円 | 5,600,283円 |

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|--|--|--|------------------------|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| 90人 〈上記目標に対する実績〉 △31人 【庄内総合支庁】 | 欠な若者の定着・回帰を促進 ・学生・U I J ターン就職説明会を開催（109事業所、学生等175名参加） ・庄内地域への転入の状況及び転入理由の傾向を調査分析 ・移住関心層をターゲットに「仕事」と「暮らし」をテーマにしたオンライン移住交流会を開催（計2回、30名参加） ・自身のSNSから庄内での日々の暮らしの情報を発信する「庄内暮らしツタエタイ」を任命し、移住関心者へ向けた情報を発信（発信数585件） | の一部 | の一部 |
| ○ 変化に対応し、社会で自立できる力の育成 | | | |
| 就職を希望している 高校生の就職率 100% 〈上記目標に対する実績〉 98.8% 【教育局】 | ・「インターンシップ推進事業」及び「産業担い手育成事業」等により、中・長期を含むインターンシップを実施（短期2,410名、中長期44名） ・本県内の各分野で活躍する外部人材の講演やゼミ、研修を実施（全県立高等学校で実施、講師957名） ・「スペシャリストに聞くトップセミナー」や「未来の産業人材キャリアサポート事業」において、本県内の各分野で活躍する外部人材の講演やゼミ、研修を実施（トップセミナー：全県立45高校で実施、キャリアサポート事業：社会人講師数27名、受講生徒数1,203人） ・進路が未決定のまま卒業する生徒がいる高等学校へ外部専門家の活用を推進（対象14校、延べ16回） | キャリア教育推進事業費 3,917,000円 進路実現支援事業費 735,000円 | 2,534,753円 510,400円 |

(5) 中小企業に対する資金供給の円滑化

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|--|---------------------------------------|-------------------------------------|-----------------|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| ○ 円滑な事業承継の促進 | | | |
| 県の支援による県内 企業の事業承継マッ チング数 19件 〈上記目標に対する実績〉 30件 【商業振興・経営 支援課】 | ・中小企業者の経営の安定と競争力の強化のため、商工業振興資金融資制度を運営 | 商工業振興資金融資 事業費 91,497,190,000円 | 91,469,459,506円 |

(6) まちづくりの視点に立った商業の活性化及び本県の特長である豊かな自然その他の地域資源を活用した観光の振興や交流の拡大

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|--------|---------|-----|-----|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|---|---|--|---|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| ○ 地域をマーケットとして雇用創出と所得循環を担う産業の振興（再掲） | | | |
| 県の支援による商業・サービス業の新事業創出数 17件 <上記目標に対する実績> 61件 【産業創造振興課】 【商業振興・経営支援課】 | <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業パワーアップ補助金により、新製品や新技術の開発、設備投資、Eコマースや地域商社を活用した販路開拓を支援 採択件数 526件 (地方創生推進交付金充当事業) ・商工会議所、商工会等が行う県内小規模事業者の経営改善に向けた相談・指導の体制整備や事業に要する経費を助成 ・山形県中小企業団体中央会が実施する事業協同組合等の連携組織に対する指導やセミナー開催などの経費を助成 ・市町村が消費喚起のために実施するプレミアム商品券等の発行事業を支援し、県内での消費活動を喚起 ・新型コロナウイルス感染症の影響による売上等の減少に加え、原油価格・物価高騰により経費が増加した県内中小企業・小規模事業者に対し、事業継続を支援するための給付金を支給 延支給件数 23,505件 ・県内産業活動を支える基盤である運送事業者に対し、燃料油価格の高騰による影響を緩和するための給付金を支給 延支給件数 1,889件 | ポストコロナ中小企業パワーアップ事業費 542,520,000円 の一部 小規模事業対策費 1,154,238,000円 連携組織対策費 122,359,000円 地域消費喚起推進事業費 1,481,048,000円 原油価格・物価高騰緊急支援事業費 1,972,039,000円 運送事業者原油価格高騰支援事業費 1,657,600,000円 | 415,760,987円 の一部 1,142,573,584円 116,378,113円 1,425,041,000円 1,950,234,200円 1,648,158,814円 |
| ○ 広域的なマーケットの開拓 | | | |
| 県産品ポータルサイト「いいもの山形」掲載生産者数 42者 <上記目標に対する実績> 65者 【県産品流通戦略課】 | <ul style="list-style-type: none"> ・県産品のブランドコンセプトを活かした情報発信や実売拡大に向けた仕組みづくり (地方創生推進交付金充当事業) ・東京都銀座のアンテナショップ「おいしい山形プラザ」において県産品を販売するとともに、キャンペーン等の実施により本県の魅力を発信 ・消費者の利便性を向上させ、県産品のさらなる販売拡大を図るためのオンラインストア「おいしい山形プラザWEB」を令和5年3月に開設 ・関西圏における期間限定アンテナショップを出店 (地方創生推進交付金充当事業) ・地場産業・伝統工芸品産業への就業体験プログラムを実施 応募者数 38名 ・県産酒を中心に食や伝統工芸、観光資源など県産品全体の取引拡大に向けた総合見本市「日本一美酒県 山形」フェアを開催 入場者数 4,112人 (地方創生推進交付金充当事業) | 届けよう山形の魅力プロジェクト事業費 42,960,000円 アンテナショップ管理運営事業費 113,170,000円 伝統工芸品販路開拓事業費 3,340,000円 の一部 「日本一美酒県 山形」推進プロジェクト事業費 7,830,000円 | 42,480,853円 112,345,527円 2,374,666円 の一部 7,811,989円 |
| ○ 消費者保護の推進 | | | |
| 新型コロナウイルス感染症対策の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・県内外の方々に安心して山形の食や宿泊を楽しんでいただける環境の整備を進め、県内観 | 山形県新型コロナウイルス対策認証事業費 | |

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|---|--|--|--|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| 【防災くらし安心部】 | 光の復活と経済再生を図ることを目的に「山形県新型コロナ対策認証制度」を継続実施 (令和3年4月26日より開始) | 66,612,000円 | 49,589,078円 |
| ○ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承 | | | |
| 山岳観光地観光者数 888千人 〈上記目標に対する実績〉 552千人(令和4年度) 【環境エネルギー部】 | <ul style="list-style-type: none"> 山岳観光の受入態勢整備のため、山岳団体が行う「やまがた百名山」の環境保全活動に対して助成(19件)するとともに、山岳資源の魅力向上を図るため、ポータルサイト「やまがた山」の運営、「やまがた百名山探訪マップ」の作成・配布等による情報発信を実施 令和4年8月に本県蔵王で第6回「山の日」全国大会を開催(参加者 計4,041人) (地方創生推進交付金充当事業) 「里の名水・やまがた百選」として5箇所(累計71箇所)を選定するとともに、ホームページやYouTube、パンフレットによる情報発信を実施 | やまがた山水百景魅力アップ事業費 38,304,000円 の一部 | 36,709,234円 の一部 |
| ○ 観光地域づくりの推進 | | | |
| 観光者数 〈実績〉 36,034千人 ※新型コロナ感染拡大を踏まえ、目標未設定 平均宿泊数 〈実績〉 1.42泊 ※新型コロナ感染拡大を踏まえ、目標未設定 【観光文化スポーツ部】 | <ul style="list-style-type: none"> 「やまがた出羽百観音」の認知度向上及び来訪意欲の喚起に向けたプロモーション動画や、美食・美酒に関するガイドブックの制作など、山形ならではの魅力的な観光資源を活用したツーリズムの情報発信等を実施 (地方創生推進交付金充当事業) 「四季のリゾート“世界の蔵王”」の確立に向け、蔵王総合情報サイトによる総合的な情報発信や誰もが楽しめるバリアフリーな観光の促進に向けたモニターツアーを実施 (地方創生推進交付金充当事業) 観光関係事業者のおもてなし力向上のため、「山形おもてなしドライバー検定」及び「山形観光アカデミー」による研修を実施 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復のため、県内の宿泊・日帰り旅行に対する割引や観光立寄施設等で利用できるクーポンを発行するキャンペーンを実施 県内の宿泊施設等を対象に、ポストコロナに向けた感染防止対策や新たなコンテンツ開発などに係る取組みへの支援を実施 | 精神文化ツーリズム推進事業費 10,579,000円 「世界の蔵王」プロジェクト推進事業費 11,234,000円 観光誘客総合推進事業費 38,362,296円 の一部 観光誘客緊急対策事業費 13,480,369,000円 ポストコロナに向けた観光施設支援事業費 248,700,000円 | 10,523,445円 10,729,736円 38,269,715円 の一部 9,325,261,875円 248,700,000円 |
| ○ 戦略的な誘客促進 | | | |
| 県観光情報ポータルサイトのアクセス件数 310万件 〈上記目標に対する実績〉 364万件 外国人旅行者受入数 〈実績〉 | <ul style="list-style-type: none"> 県観光情報ポータルサイト「やまがたへの旅」について、特集記事や着地型旅行商品紹介ページの作成等によりサイトの充実を図るとともに、アクセスデータや観光統計データの分析結果による旅行者嗜好を踏まえたデジタルプロモーションを実施 (地方創生推進交付金充当事業) 入国制限の緩和に対応し、県内へのインバウンド誘客を促進するため、旅行会社向けの助 | 観光デジタルマーケティング・プロモーション事業費 20,328,000円 重点市場のポストコロナに向けた誘客推進事業費 88,254,000円 ウィズコロナ国際 | 19,427,995円 50,072,363円 |

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|---|--|---|---|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| 56,051人 ※新型コロナ感染拡大を踏まえ、目標未設定 延べ外国人旅行者宿泊者数 <実績> 25,900人泊 ※新型コロナ感染拡大を踏まえ、目標未設定 【観光文化スポーツ部】 | 成を行うとともに、県内空港への国際チャーター便の誘致や仙台空港への国際定期便の再開に向けたプロモーションを実施 ・外国人専用鉄道パスを活用した首都圏から本県への旅行商品造成のため、インフルエンサー招請やオンライントラベルエージェントでの情報発信を実施 ・外航クルーズ船の運航再開に向け、船会社への招請などの誘致活動を実施 | チャーター便受入事業費 42,694,000円 ポストコロナに向けた観光復活推進事業費 41,491,000円 の一部 外航クルーズ船誘客事業費 1,246,000円 | 17,934,600円 39,427,830円 の一部 1,246,000円 |
| ○ 国際ネットワークの形成促進 | | | |
| 外国人旅行者受入数 <実績> 56,051人 ※新型コロナ感染拡大を踏まえ、目標未設定 【観光文化スポーツ部】 | ・外国人専用鉄道パスを活用した首都圏から本県への旅行商品造成のため、インフルエンサー招請やオンライントラベルエージェントでの情報発信を実施 ・外航クルーズ船の運航再開に向け、船会社への招請などの誘致活動を実施 | ポストコロナに向けた観光復活推進事業費 41,491,000円 の一部 外航クルーズ船誘客事業費 1,246,000円 | 39,427,830円 の一部 1,246,000円 |
| ○ 国内外の人々をひきつけ村山に賑わいをもたらす観光交流の拡大 | | | |
| 観光者数 <実績> 16,861千人 ※新型コロナ感染拡大を踏まえ、目標未設定 【村山総合支庁】 | ・新たな旅行スタイル（少人数、早朝・夜間の時間帯）に対応した、地域における旅行商品造成等に対する支援を実施 ・東北中央自動車道の利用促進と広域周遊を促すドライブスタンプラリーを、最上総合支庁と連携して開催 ・最上三十三観音の札所と周辺観光地を巡るモデルコースの作成による情報発信 ・SNSや新たに制作したPR動画による情報発信 | | |
| 外国人旅行者受入数 <実績> 41,096人 （令和4年度） ※新型コロナ感染拡大を踏まえ、目標未設定 【村山総合支庁】 | ・最上総合支庁や関係団体と連携し、県内在住外国人を対象に魅力あるスポットを周遊するモニターツアーを実施 | | |
| ○ 豊かな自然や多彩な食、伝統文化等の地域資源を活用した交流人口の拡大 | | | |
| 観光者数 <実績> 1,625千人 ※新型コロナ感染拡大を踏まえ、目標未設定 【最上総合支庁】 | ・管内市町村と関係機関で組織する「最上地域観光協議会」において、地域が一丸となった観光振興施策を実施 ・誘客促進のため、仙台圏の旅行会社へのセールス、旅行会社に対する旅行商品造成への助成を実施 ・変化する観光需要を取り込むため、マイクロツーリズムを意識した近隣県等との広域連携企画を実施 | 観光振興推進事業費（最上） 2,928,000円 | 2,928,000円 |

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|--|--|---|-------------------|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| 外国人旅行者受入数 〈実績〉 171人 ※新型コロナ感染拡大を 踏まえ、目標未設定 【最上総合支庁】 | ・インバウンド受入再開に向けたガイド養成研修やアドベンチャーツーリズムに関するコンテンツの磨き上げを実施 | | |
| ○ 置賜ならではの資源を戦略的に活用した誘客の促進とインバウンドの拡大 | | | |
| 観光者数 〈実績〉 7,288千人 (令和4年度) ※新型コロナ感染拡大を 踏まえ、目標未設定 【置賜総合支庁】 | ・県民や近隣県からの観光客をターゲットにした誘客企画の実施や、「道の駅米沢」等を活用した誘客対策を推進し、置賜地域全体への周遊や滞在を促進 ・「伊達四十八館」など、置賜地域ならではの観光資源を活用した観光誘客の実施 ・冬期間の誘客拡大を図るため、冬の魅力をPRする「やまがた冬のあった回廊キャンペーン」に取り組み、重点PR地域に対して、より積極的に誘客促進を図る企画を実施 | 観光振興推進事業費 (置賜) 2,100,000円 の一部 | 2,100,000円 の一部 |
| 外国人旅行者受入数 〈実績〉 3,031人 (令和4年速報値) ※新型コロナ感染拡大を 踏まえ、目標未設定 【置賜総合支庁】 | ・観光目的の入国解禁に備え、OTA等を活用した効果的な情報発信を学ぶセミナーの開催 | 観光振興推進事業費 (置賜) 2,100,000円 の一部 | 2,100,000円 の一部 |
| ○ 「食」を基軸とする多様な交流の拡大 | | | |
| 「食の都庄内」サ ポーター数 2,100件 〈上記目標に対する実績〉 2,059件 「食の都庄内」協力 店登録数 550事業所 〈上記目標に対する実績〉 556事業者 【庄内総合支庁】 | ・「食の都庄内」のブランド確立に向けて、四季折々の多彩な食材と豊かな食文化に支えられた「庄内の食」の魅力に触れる機会の創出と効果的な情報発信を展開 ・具体的には、庄内のワインと和食をテーマとした「食の都庄内」サポーター向け交流会、児童・生徒や学生向けの体験型イベント、地元食材を使った旬の料理と地元産の酒・ワインを提供する飲食店を巡るキャンペーンなどを行うとともに、その様子をSNSを活用して幅広く発信 | | |
| ○ 「空」と「海」のゲートウェイを起点とする交流拡大の推進 | | | |
| 観光者数 〈実績〉 8,707千人 ※新型コロナ感染拡大を 踏まえ、目標未設定 外国人旅行者受入数 〈実績〉 2,695人 ※新型コロナ感染拡大を | ・ポストコロナに向け、出羽三山などの日本遺産、庄内三十三観音、食、食文化といった地域資源をみがき上げ、マイクロツーリズムやデジタル技術による、新たな旅のスタイルを推進する取組みを展開 ・インバウンド回復後に向けた受入態勢整備のため、研修会を実施 | 交通基盤整備・広域 交流拡大推進事業費 1,399,000円 の一部 | 1,246,280円 の一部 |

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|-----------------------|---------|-----|-----|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| 踏まえ、目標未設定 【庄内総合支庁】 | | | |

(7) 県民が安心して子どもを生み、育てることができる雇用環境の整備の促進

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|--|---|---|--|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| ○ 県内就業の促進 | | | |
| 県内新規高卒者の県内就職割合 80.6% <上記目標に対する実績> 80.2% (R4.3月卒(直近値)) 県内大学・短期大学等卒業者の県内就職割合 38.7% <上記目標に対する実績> 33.4% 就職支援サイトのアクセス件数(セッション) 51,000件 <上記目標に対する実績> 114,092件 【産業創造振興課】 【雇用・産業人材育成課】 | <ul style="list-style-type: none"> 県内企業の情報を一元的に提供するポータルサイト(山形県就職情報サイト)を運営 令和4年度における新規掲載社数 72社 (地方創生推進交付金充当事業) 首都圏などに住む若者等に対する就職相談や県内企業情報の提供等によるUIターン就職支援を実施 延利用者数 2,461名 (地方創生推進交付金充当事業) 就職活動前の学生(大学1~3年生等)を対象とした、やまがたの魅力を感じられるツアー付き合同企業セミナーを開催 セミナー参加者数 65名 うちツアー参加者数 27名 本県の将来の担い手となる若者の県内定着・回帰を促進するため、市町村・産業界と連携した奨学金返還支援制度を運営 助成候補者の累計認定数 1,667名 令和4年度の支援者数 56名 新卒者等の採用に向けた新たな取り組みを行う県内の中小企業・小規模事業者を支援するため、「中小企業採用活動支援事業費補助金」を支給 補助件数 38件 学生の県内就職に向けた意識醸成のため、学生と県内企業の若手社員とのトークイベントや、女子学生向け職種図鑑の作成、企業訪問バスツアーを実施 トークイベント参加者数 55名 バスツアー参加者数 6名 (地方創生推進交付金充当事業) | 県内定着・回帰促進事業費 13,951,000円 若年者UIターン人材確保対策事業費 10,318,000円 起業支援・県内定着促進事業費 167,026,000円 の一部 山形の未来を担う産業人材創出事業費 21,409,000円 の一部 女性の賃金向上推進事業費 76,915,000円 の一部 | 13,721,812円 9,694,041円 158,921,063円 の一部 19,239,055円 の一部 76,236,522円 の一部 |
| ○ 企業の持続的発展に必要な人材の確保 | | | |
| 社会保険労務士等の専門人材等の派遣企業数(累計) 1,150社 <上記目標に対する実績> 1,150社 【雇用・産業人材育成課】 | <ul style="list-style-type: none"> 職場環境改善アドバイザー(社会保険労務士)を常時雇用労働者100人以下の企業に派遣し、職場環境の改善を目指す企業への助言や女性労働者の職場環境改善に向けた普及啓発を実施 50歳未満の女性非正規雇用労働者の賃金を引き上げた場合や正社員に転換した場合に、事業者へ支援金を支給 賃金アップコース 支給件数 261社 対象者数 1,100名 正社員化コース 支給件数 121社 対象者数 218名 | 就業環境改善促進事業費 5,859,000円 女性の賃金向上推進事業費 76,915,000円 の一部 | 5,847,083円 76,236,522円 の一部 |

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|--|---|--|--|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| ○ 子育てと仕事の両立に向けた取組みの強化 | | | |
| 男性の育児休業取得率 9.8% <上記目標に対する実績> 21.6% 【雇用・産業人材育成課】 | <ul style="list-style-type: none"> 「やまがたイクボス同盟」への加盟を働きかけ 加盟組織数 535企業・団体 男女が共に仕事と家庭生活を両立できる社会を実現するため、企業の経営者や管理職層を対象とした「やまがたトップセミナー」を開催し、意識向上と取組みの実践を支援 セミナー参加者数 104名 男性の育児休業取得に向けた機運醸成及び男性の家事・育児等への参画促進のための講座「男性育休キックオフセミナー」を開催 セミナー参加者数 235名 | 企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費 4,237,000円 | 4,154,170円 |
| ○ 一人ひとりの多様な社会参加・就労の促進 | | | |
| 高齢者の新規就業者の掘り起こしによる就業者数 100人 <上記目標に対する実績> 361人 障がい者実雇用率の全国順位 20位以内 <上記目標に対する実績> 45位 【雇用・産業人材育成課】 | <ul style="list-style-type: none"> 山形県シルバー人材センター連合会にコーディネート者を配置し、高齢者が就労する企業を開拓したほか、高齢者層の労働意欲を喚起するためのセミナーや高齢者と県内企業のマッチングを図る合同企業説明会を開催 合同企業説明会参加者数 183名 (地方創生推進交付金充当事業) 山形県シルバー人材センター連合会及び各地区シルバー人材センターへの支援 就職支援のためのワンストップ窓口として、「山形県・ハローワーク共同就職支援センター(愛称:トータル・ジョブサポート)」を県内4箇所に設置 延利用者数 5,076名 (地方創生推進交付金充当事業) 若者就職支援センターにおいて、若者の就職を在学中から職場定着まで一貫して支援 延利用者数 5,492名 (地方創生推進交付金充当事業) 地域若者サポートステーションにおいて、ニートなどの若者に対する職業的自立に向けた支援プログラムを実施 延利用者数 1,827名 子育てをしながら就職を希望する女性等の相談支援を行う「マザーズジョブサポート山形・庄内」を運営し、窓口相談や各ハローワークでの出張相談会、セミナーを開催 延窓口利用者数 1,257名 セミナー参加者数 257名 (地方創生推進交付金充当事業) 障がい者雇用に係る実態調査により課題を把握するとともに、障がい者雇用についての民間企業の理解を促進するため、個別の企業訪問やセミナーを開催 セミナー延参加者数 130名 (地方創生推進交付金充当事業) 事業主の障がい者雇用への理解を促進するため、障がい者雇用に関する関係機関の支援制 | 人材確保・生産性向上推進事業費 34,100,000円 の一部 高年齢者活躍支援事業費 13,000,000円 トータル・ジョブサポート運営事業費 9,419,000円 若者就職支援センター事業費 39,858,000円 地域若者サポートステーション事業費 14,212,000円 マザーズジョブサポートセンター運営事業費 38,331,000円 障がい者就業応援事業費 992,000円 | 32,698,849円 の一部 13,000,000円 9,345,936円 39,836,220円 14,120,516円 37,981,120円 833,926円 |

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|---|--|--|--|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| | 度をまとめたハンドブックを作成し、各事業所等に配布 | | |
| ○ 働き方改革の推進 | | | |
| 年次有給休暇取得日数 9.3日 <上記目標に対する実績> 10.5日 【雇用・産業人材育成課】 | <ul style="list-style-type: none"> 職場環境改善アドバイザー（社会保険労務士）を常時雇用労働者100人以下の企業に派遣し、職場環境の改善を目指す企業への助言や女性労働者の職場環境改善に向けた普及啓発を実施 50歳未満の女性非正規雇用労働者の賃金を引き上げた場合や正社員に転換した場合に、事業者支援金を支給 賃金アップコース 支給件数 261社 対象者数 1,100名 正社員化コース 支給件数 121社 対象者数 218名 労働者等からの福祉や生活に関する相談受付や就労支援を行う生活あんしんネットやまがたを運営 | 就業環境改善促進事業費 5,859,000円 女性の賃金向上推進事業費 76,915,000円 の一部 生活あんしんネットやまがた事業費 7,912,000円 | 5,847,083円 76,236,522円 の一部 7,911,860円 |
| ○ 一人ひとりの多様な社会参加・就労の促進 | | | |
| 企業における女性の管理職登用割合 19.0% <上記目標に対する実績> 15.4% 【しあわせ子育て応援部】 | <ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進員による出前講座を活用し地域における男女共同参画計画の普及・啓発を推進（延べ8回開催） 県内で働く女性・働きたい女性を対象とした「ビジネスウーマン交流会」を開催（参加者86人） 「オンライン100人女子会」を実施し、県内外の女性から山形で暮らし働くことの現状、ニーズを把握（参加者101人） 山形でいきいきと暮らし働く女性を掲載したロールモデル集を作成・発信 性別による固定的役割分担意識の解消を図る啓発媒体（リーフレット・動画等）を作成・発信 | 男女共同参画推進事業費 1,613,000円 共に働き共に育む社会づくり推進事業費 16,326,000円 女性も幸せに暮らし働ける山形県魅力創出発信事業費 4,530,000円 男女共同参画センター事業費 29,857,000円 | 1,111,655円 16,027,175円 4,308,784円 29,841,445円 |
| 障がい者がいきいきと暮らせる社会の実現 【健康福祉部】 | <ul style="list-style-type: none"> 共同受注センターによる就労継続支援B型事業所と企業等とのマッチング支援を実施 「山形県ふれあいパートナーシップ企業」による事業所と企業の多様な連携等を促進 障がい者就労事業所製品の魅力アップに向けた検討会の実施（2回） 農福連携推進員の配置、農福連携推進センターの運営、プロジェクトチームの運営により、農業分野における障がい者の就労に向けた取組みを実施 | 障がい者就労事業所工賃向上プロジェクト推進事業費 14,915,000円 の一部 農福連携推進事業費 1,305,000円 の一部 | 14,516,891円 の一部 964,937円 の一部 |